

緊急開催・地域協働ミーティングについて（報告）

- 1 日時 2020年7月22日（木） 14:00～16:00
- 2 場所 神奈川工科大学 E1号館4階401号室（地域連携・貢献センター室）
- 3 主催 神奈川工科大学 地域連携・貢献センター
- 4 共催 神奈川工科大学 地域連携災害ケア研究センター
- 5 テーマ 「ウイルス対策を伴う災害避難の現状と取り組むべき課題」
- 6 参加者
神奈川工科大学：小宮学長 山家特任教授 安部教授 上田准教授 杉山講師 井藤教授 企画入学課 小川名誉教授 今井（記録）
自治会：難波子中自治会長 横岩荻野地区自治会連絡会会長
厚木市：危機管理課遠藤課長 地域包括ケア推進担当課郡司副主幹 障がい福祉課川井主査
障がい者協議会：厚木市基幹相談支援センター栗原センター長 畑山氏
NTTAT：まちづくりビジネスユニット平林主任技師
- 7 配布資料等
 - 資料
 - ・ 緊急開催・地域協働ミーティング（次第）別添資料①
 - ・ 避難所におけるパーティションの役割と音響対策について（上田准教授発表資料）別添資料②
 - ・ 防災対策チェックリスト（携帯版）別添資料③
 - その他
 - ・ 会議は三密を避けるため、発言予定者及び運営者のみとし、Zoomでの参加、聴講を呼び掛ける。
- 8 内容
 - (1) 小宮学長挨拶 概要
 - ・ 建学の理念に基づき、地域に頼られる大学を目指し、地域連携に力を入れてきた。さらに、地域連携をより強化していくために地域連携・貢献センターを今年の4月に設置した。
 - ・ この7月に九州で大きな災害がおこった。お見舞いを申し上げると同時に災害の問題は地域の大きな問題であり、3年前に地域連携災害ケア研究センターを立ち上げた。被害を出さない、最小限にする工夫を議論し成果を地域の活動、行政の施策に活かしてほしい。

(2) 地域連携災害ケア研究センター 山家特任教授 九州をはじめとした
今回の水害と医療対応の概略報告

- 資料に基づき発表
- JHAT（日本災害透析医療協働支援チーム）プロジェクトによる活動報告。
 - ・ JHAT は東日本大震災の時に立ち上げ、限られた人材（メディカルスタッフ）による命を救う活動を支援することを目的とし、神奈川工科大学を拠点とするプロジェクト。
 - ・ 医療機器はメーカーにより仕様が異なるため、派遣された医療スタッフと病院の医療機器のマッチングが課題となる。全国の病院情報が表示される JHAT 専用システムを開発。
 - ・ 2018 年の西日本の水害から、支援物資の渋滞がおきてしまったこと等からも情報の受信・発信ができることが重要であることや支援のリクエストは発災後、5 から 7 日経過してから、急に出てくることがある。
- 実際の取り組みから
 - ・ インターネット以外の通信手段の複数確保が必要。
 - ・ 電力の確保が第一優先事項。
 - ・ 避難所内の情報収集と管理。
- 大学の避難所としての機能・役割を具体化する時期が来ている。

(3) 厚木市危機管理課 遠藤課長 直近の厚木市の対応状況

- 7/11 日の大雨警報では実際に被害があった。被害状況は、停電 110 件、床下浸水 1 件、土砂崩れ 1 件、公立小学校の経年劣化による腐食を起因としたパネルの落下・・・ 市内の公施設を全て点検→25 施設 45 か所に腐食等がみられたが、緊急対応が必要とされた 2 施設 3 か所は対応済。
- 新型コロナ禍における避難所の開設について
 - ・ 避難する前の心構えとして、自宅にとどまり、自宅内の安全な場所に避難する在宅避難、友人・知人宅への避難をする分散避難がある。
 - ・ 新型コロナ禍における避難所はマスク、消毒液、体温計が必須であり、避難スペースの拡大も必要。受付で滞留すると感染リスクが高まるため、受付方法がカギとなる。
 - ・ 避難所受付については、職員研修を予定している。各避難所に職員を配置するために振り分けを行い、避難所のカギの保管場所、センサー解除

の方法等を学んでもらう。

- 市内の16か所の公民館は今までは一時避難所として、指定避難所に移動するまでの一時避難を目途としていたが、発災当初から、開設することとなった。
- 平成28年の熊本の被災から、プライバシー保護のため、厚木市では室内用のテントを2300張、購入した。これから、1000張購入し、各小中学校に備蓄予定。また、大型扇風機や生理用品等を補正予算で購入予定。
- 熊本の球磨川、球磨村の避難や岐阜の下呂市の避難が地域力により、人的被害を防げたことで注視された。防災意識を高めることは難しいが継続的に取り組んでいく。

(4) 健康科学部 杉山講師 本大学における震災避難所の基本的な対策及び感染対策への課題

- 資料に基づき発表。
- 地域連携災害ケア研究センターとして、大学内の避難所の準備を実施中。
 - 避難所の在り方が昔から変化していない要因として、我慢するといった日本人の民族性があるが、イタリアの実例等をあげ、個人の尊厳を守ること、世界基準に標準を合わせることの指摘あり。「これでいいのか、避難所」
 - 大学の役割としては技術的な専門性と人的資源の提供があげられる。
 - 子中自治会のアンケートから、避難所に求めるものは厚労省の指針と一致している結果がみられた。
 - 大学では200名の避難者が1～2週間、生活できるように5日分の食料と、毛布1枚、3平米の空間を準備している。
 - 避難場所となるKAITアリーナは国の示したレイアウトを参考としながら具体化を検討しているが資材が不足している。
- 避難所を研究としての研究としてではなく、避難所での健康問題を含め具体的な取り組みとしたい。

(5) 情報学部 上田准教授 避難所におけるパーテーションの役割と音響対策について

- 別添資料に基づき発表。
- 災害時の音の問題
 - 厚木市の防災無線放送の聴こえについての取り組み状況報告。

- 避難所におけるパーティションの役割と音響対策。
 - 高音質スピーカーの導入、吸音材の導入、補聴支援設備の備蓄、コーナー設置等の提案。
- (6) 創造工学部 安部教授 避難に際して ICT の効果的な役割を求めて
- 資料に基づき発表。
 - 企業と連携し ICT を活用した大災害時の被災者情報管理システムを開発
 - 避難所で被災者の健康管理、被害状況、救援情報を管理するシステム
 - 被災者名簿作成ができる
 - 受付がスムーズにできる
 - 発信はできない
 - 避難所を渡り歩く被災者等の入退室情報の管理はできない
 - 実証実験では成果が上がっている。
- (7) 地域包括ケア推進課 郡司副主幹
- 厚木市内の連携を目的とした会議に出ているが、訪問看護からは呼吸器が必要な人の対応が課題としてあがっている。病院に連絡しても受け入れてくれない。情報の共有が難しい。
 - 神奈川工科大学の機能が知られていない。
 - 要配慮者のトリアージが停滞している。
 - 3・11 の現場の救援体験から、沐浴や離乳食の必要な乳幼児や妊産婦の避難所が必要と痛感している。
 - 庁内で、様々な取り組みを行っているがどこの部署がどのように連携しているのか見えない部分がある。
- (8) 障がい者基幹相談支援センター 栗原センター長 畑山氏
- 障がい者協議会で防災体制に取り組んでいるが、障がい特性から一般の避難所での過ごし方が難しい方がいる。障がいのある人が安心して避難できる避難所設置が望まれる。
 - 避難の一連の行動 避難準備→避難→避難所での生活の連続性をだれが支援するのが課題となっている。
 - 障がい者協議会の防災プロジェクトでは別添の「防災対策チェックリスト」の活用を呼び掛けている。

(9) 障がい福祉課 川井主査

- 医療ケア児のアンケートで昨年の台風 19 号の避難は在宅避難の方が多かった。避難所に行きたかったが医療ケアに必要な機器が多く避難できなかったとの回答があった。また、区切られたスペースがあれば、本人と家族で対応できるとの回答があった。

(10) 荻野自治会 横岩会長

- 自治会長を務めて 10 年になるがずっと悩んでいるのは自治会長の役目として避難所運営委員と自主防災隊があるが、災害時に同時に努めるのは困難。熊本の事例から、分散避難や在宅避難がみられ、全員が避難所に避難するわけではない。どのように管理したらよいのか・・・今までの避難対策と異なってきている。

(11) 子中自治会 難波会長

- 自治会長 1 年目、避難する側として、指定避難所の神奈川工科大学に感謝している。
- 自治会長の立場から、難しさを感じている。

(12) NTT まちづくりビジネスユニット 平林主任技師

- 企業も災害時に何ができるか模索している。
- 避難するか、避難しないかの自助における情報を集めることが IT でできる。
- 産学官民で連携にて何かできるのではないかと。

9 まとめ

小宮学長

災害と命・・・人を救出する様々な問題は新しい技術で乗り越えられる。
継続した取り組みが必要。

以上